

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月15日  
東

上場会社名 株式会社エヌリンクス 上場取引所  
 コード番号 6578 URL <https://www.n-links.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 憲介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 栗林 圭介 (TEL) 03-6825-5022  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,248	△9.0	△25	—	△26	—	△62	—
2022年2月期第1四半期	1,372	69.6	63	—	123	139.7	13	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 △62百万円(—%) 2022年2月期第1四半期 13百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	△8.54	—
2022年2月期第1四半期	1.94	1.91

(注) 2023年2月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,995	745	37.3
2022年2月期	1,926	876	45.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 744百万円 2022年2月期 876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,233	△12.8	101	—	101	9.0	68	—	9.37
通期	4,300	△10.9	208	—	208	—	192	—	26.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	7,302,960株	2022年2月期	7,302,960株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	一株	2022年2月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	7,302,960株	2022年2月期1Q	7,217,072株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が抑制され、活動制限の緩和により消費活動が徐々に正常化に向かう一方、急激な円安による為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力事業である日本放送協会（以下「NHK」といいます。）からの放送受信料の契約・収納代行業務（以下「NHK業務」といいます。）に変わる、安定的な収益基盤の確保とスタンダード市場における上場維持基準の適合に向け、事業の拡大及びコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、従来の営業代行業業をセールスプロモーション事業と名称変更し、太陽光発電機器の販売やテレマーケティングによる自宅訪問以外の営業活動に取り組んでまいりました。また、メディア事業においても、特に不動産関連業務が好調に推移したことから1,248,682千円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費関連費用として、主に給与及び手当が552,898千円（前年同期比16.3%減）、法定福利費が89,111千円（同10.7%減）となり、その他、募集・採用費36,982千円（同41.4%減）等を計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は1,187,438千円（同5.9%減）となりました。この結果、営業損失は25,887千円（前年同期は営業利益63,279千円）となりました。

営業外収益につきましては、1,391千円（前年同期比97.7%減）となり、営業外費用につきましては1,930千円（同121.2%増）となりました。この結果、経常損失は26,426千円と前年同四半期と比べ150,287千円の減益となりました。

また、法人税等合計35,945千円（同67.3%減）を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は62,372千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益13,971千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,995,568千円（前期末比3.6%増）となりました。

主な内訳は、現金及び預金が1,211,137千円（同16.3%増）、営業未収入金が406,897千円（同1.5%増）、投資その他の資産148,429千円（同28.1%減）であります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,250,051千円（前期末比19.1%増）となりました。

主な内訳は、未払人件費を含めた未払費用が400,697千円（同6.3%減）、短期借入金が556,660千円（同62.9%増）、未払法人税等が39,735千円（同52.5%減）、未払消費税等が84,691千円（同31.9%減）であります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は745,516千円（前期末比15.0%減）となりました。

主な内訳は、利益剰余金が102,770千円（同56.2%減）、資本金が326,090千円、資本剰余金が316,090千円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、本日（2022年7月15日）公表いたしました「2023年2月期第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,041,354	1,211,137
商品及び製品	7,951	15,572
営業未収入金	400,963	406,897
前払費用	90,596	45,068
その他	31,575	32,223
流動資産合計	1,572,440	1,710,899
固定資産		
有形固定資産	29,034	25,885
無形固定資産		
のれん	118,363	109,748
その他	0	604
無形固定資産合計	118,363	110,353
投資その他の資産	206,375	148,429
固定資産合計	353,773	284,668
資産合計	1,926,213	1,995,568
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,906	30,091
短期借入金	341,662	556,660
未払費用	427,639	400,697
前受金	21,445	-
契約負債	-	40,338
未払法人税等	83,621	39,735
未払消費税等	124,293	84,691
返金負債	-	52,961
賞与引当金	145	15,370
その他	32,806	29,505
流動負債合計	1,049,518	1,250,051
負債合計	1,049,518	1,250,051
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	326,090	326,090
資本剰余金	316,090	316,090
利益剰余金	234,514	102,770
株主資本合計	876,695	744,951
新株予約権	-	565
純資産合計	876,695	745,516
負債純資産合計	1,926,213	1,995,568

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	1,372,382	1,248,682
売上原価	47,242	87,131
売上総利益	1,325,139	1,161,551
販売費及び一般管理費	1,261,859	1,187,438
営業利益又は営業損失(△)	63,279	△25,887
営業外収益		
受取補償金	1,309	-
雇用調整助成金	58,047	-
受取手数料	19	16
助成金収入	1,200	1,330
雑収入	876	44
営業外収益合計	61,453	1,391
営業外費用		
支払利息	352	903
支払手数料	361	602
株式交付費	150	-
雑損失	9	424
営業外費用合計	872	1,930
経常利益又は経常損失(△)	123,860	△26,426
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	123,860	△26,426
法人税、住民税及び事業税	110,065	31,657
法人税等調整額	△176	4,288
法人税等合計	109,888	35,945
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,971	△62,372
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	13,971	△62,372

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,971	△62,372
四半期包括利益	13,971	△62,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,971	△62,372
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご覧ください。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は下記のとおりです。

#### (1) 変動対価に係る収益認識

当社グループが運営するセールスプロモーション事業にて、収益の認識後に取引先に対して返金が発生する取引のうち、従来は、返金の確定時に売上高から控除しておりましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、取引時に対価の変動部分の額を見積り、収益を認識した時点で取引価格から減額し、返金負債を計上する方法に変更いたしました。

#### (2) 賃貸不動産の仲介業に係る収益認識

当社グループが運営するメディア事業における賃貸不動産の仲介業務にて発生する仲介手数料の収益の認識について、従来は、賃貸借契約に係る借主による支払いが完了した時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、貸主と借主との間で締結される賃貸借契約書の締結日をもって収益を認識する方法に変更いたしました。

#### (3) アプリ内有料コンテンツへの課金収入に係る収益認識

グループが運営するアプリの作成・運営事業における有料コンテンツ収入について、従来は、ユーザーがゲーム内の有料コンテンツを購入した時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、有料コンテンツを使用した時点で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,573千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は2,364千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は、69,371千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に計上していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(スマートフォン向けゲームアプリの配信サービスの終了)

当社は、2022年6月16日開催の取締役会において、当社連結子会社であるドワーフワークス株式会社が運営するスマートフォン向けゲームアプリ『メモリア～夢の旅人と双子の案内人～』の配信を終了することについて決議いたしました。

1. 配信サービス終了の理由

2022年3月30日から配信を開始したスマートフォン向けゲームアプリ『メモリア～夢の旅人と双子の案内人～』につきまして、実績が当初想定していた売上高を大幅に下回ることとなり、今後も当該ゲームアプリの運営を続ける程の収益の獲得が期待できないことから、当社グループにおける経営資源の選択と集中を目的として、スマートフォン向けゲームアプリ『メモリア～夢の旅人と双子の案内人～』の配信を終了することといたしました。

2. 配信終了予定日

2022年7月31日

3. 配信終了に伴う費用の計上

当期の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。